

News Release

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

平成21年11月19日

埼玉県の2009年冬のボーナス予測

～ 民間の受給総額は、10年ぶりの二桁減（前年比▲11.6%）～

【要 旨】

1. 埼玉県経済は、生産や公共投資、新車販売には持ち直しの動きが見られる。ただ、住宅着工は前年を9カ月連続して下回り、雇用情勢は悪化している。こうしたことから、民間企業の1人当たりボーナス平均受給額（パートを含む）は前年比▲8.8%、44万1,530円と、前年を下回ると予想される。これは、1999年（前年比▲7.9%）以来、10年ぶりの大幅な減少。
2. ボーナス受給人員は、雇用者数の減少、支給割合の低下などから、前年を下回る2,088千人（前年比▲3.1%）。この結果、民間企業のボーナス受給総額は、10年ぶりの二桁減（前年比▲11.6%）の9,221億円の見通しである。
3. 官公庁（非常勤を除く全職員）は、月例給（前年比▲0.2%）、ボーナス（2.35月→2.2月）の引下げが人事院勧告されている。1人当たり平均受給額は前年比▲6.6%の74万5,277円が見込まれる。
4. この結果、官民を合わせた今冬のボーナス受給総額は前年比▲11.2%、1兆804億円となり、前年を大幅に下回る見通しである。
5. 有効求人倍率の悪化、失業率の高留まりなどから、厳しい雇用環境が続くこと、経済対策効果も薄れてくることが見込まれ、二番底懸念も一部では台頭してきており、厳しい年末商戦を迎えることが予想される。

埼玉県2009年冬のボーナス受給額予測（官民別）

（単位：%）

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	441,530	▲8.8	2,088	▲3.1	9,221	▲11.6
官公庁	745,277	▲6.6	212	▲2.1	1,583	▲8.5
合計	469,574	▲8.5	2,301	▲3.0	10,804	▲11.2

(注)本予測の受給者とは、埼玉県内に在住する常用雇用（パートタイマーを含む）を対象としている。

資料：埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等

照会先：山口祐次 電話：048-824-1475

埼玉県の2009年冬のボーナス予測

— 民間の受給総額は、10年ぶりの二桁減（前年比▲11.6%） —

ボーナス受給を取り巻く経済環境

わが国経済は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されている。

(1) 景況判断・・依然として厳しい状況続く

日銀短観（2009年9月調査）の全国企業・全産業の業況判断DIをみると、6月▲45、9月▲38（現状）、12月▲34（先行き）と、全体として持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。

現状を6月と比較すると、規模別では、全規模で改善がみられる。産業別では、製造業の方が非製造業よりも改善のテンポが遅い。

		6月	9月	12月(予)
大企業	製造業	▲48	▲33	▲21
	非製造業	▲29	▲24	▲17
中堅企業	製造業	▲55	▲40	▲35
	非製造業	▲36	▲30	▲28
中小企業	製造業	▲57	▲52	▲44
	非製造業	▲44	▲39	▲40
全産業		▲45	▲38	▲34

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2009年9月調査)

(2) 売上高・・減少幅は拡大

日銀短観（2009年9月調査）の全国企業・全産業の売上年度計画をみると、08年度（前年度比▲4.5%）、09年度計画（同▲10.5%）と、減少幅が拡大する見通しとなっている。産業別では、非製造業より製造業の方が大きく減少する。

		2008年度	2009年度 (計画)
大企業	製造業	▲9.2	▲14.3
	非製造業	▲1.6	▲9.4
中堅企業	製造業	▲6.8	▲13.6
	非製造業	▲3.4	▲7.2
中小企業	製造業	▲4.7	▲15.0
	非製造業	▲4.1	▲8.4
全産業		▲4.5	▲10.5

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2009年9月調査)

(3) 企業収益・・減少続くが、そのテンポは緩やかに

日銀短観(2009年9月調査)の全国企業・全産業の経常利益をみると、08年度(前年度比▲42.5%)、09年度計画(同▲19.3%)と減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。

規模別・産業別では、中堅非製造業がプラスの予想となっているものの、それ以外では引き続きマイナスが予測されている。特に、製造業では大幅なマイナスを予測している。

経常利益(前年度比)		単位:%	
		2008年度	2009年度 (計画)
大企業	製造業	▲ 61.9	▲ 38.9
	非製造業	▲ 27.6	▲ 12.4
中堅企業	製造業	▲ 51.3	▲ 33.4
	非製造業	▲ 29.9	1.1
中小企業	製造業	▲ 50.9	▲ 46.2
	非製造業	▲ 26.9	▲ 10.3
全産業		▲ 42.5	▲ 19.3

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2009年9月調査)

(4) 雇用情勢・・極めて厳しい状況

2009年9月の完全失業率(全国)は5.3%と過去最悪となった7月(5.7%)より0.4ポイント改善しているものの、高水準で留まっている。

9月の有効求人倍率は0.43倍と、前年9月(0.83倍)から0.40ポイント悪化し、雇用環境は極めて厳しい状況にある。

日銀短観(2009年9月調査)の全国企業・全産業の雇用人員判断DIをみると、全産業で過剰感が続いている。

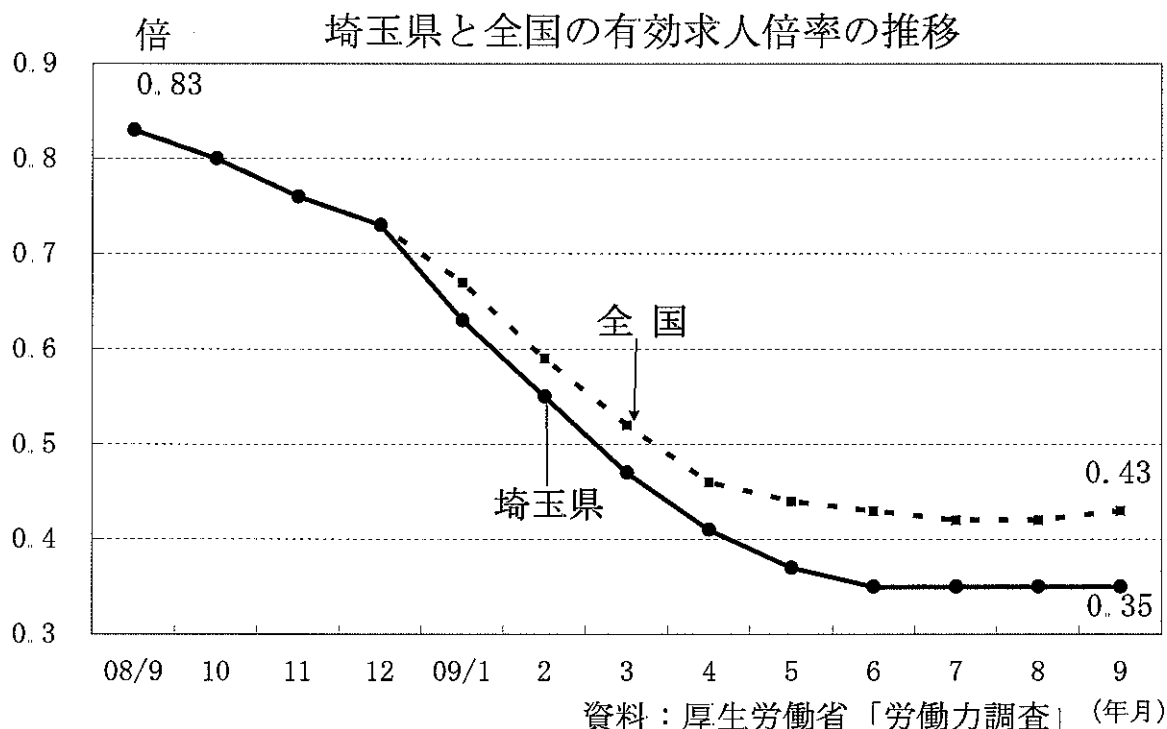
雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」) 単位:%ポイント			
	6月	9月	12月(予)
大企業	20	18	12
中堅企業	22	19	15
中小企業	23	21	16
全産業	23	20	15

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2009年9月調査)

埼玉県の雇用・所得を巡る環境

埼玉県経済は、生産や公共投資、新車販売には持ち直しの動きが見られる。ただ、住宅着工は前年を9カ月連続して下回り、雇用情勢は悪化している。

2009年9月の埼玉県の有効求人倍率（季節調整値）は0.35倍と、過去最低水準となっている。県内における冬のボーナス受給を取り巻く環境も、全国同様に厳しい状況が予想される。



ボーナス受給の見通し

・・民間の受給総額は、10年ぶりの二桁減（前年比▲11.6%）

埼玉県民が受給する2009年冬のボーナス予測結果は、以下の通り。

（1）民間企業

- ① 民間企業の1人当たり平均受給額（パートを含む）は前年比▲8.8%の44万1,530円と、前年を大幅に下回ると予想される。
- ② 県内の雇用者数の減少、支給割合の減少から、民間企業のボーナス受給人員は前年比▲3.1%、2,088千人の見通し。
- ③ 1人当たり平均受給額と受給人員が共に前年を下回るため、民間企業のボーナス受給総額は前年比▲11.6%、9,221億円となろう。

(2) 官公庁

人事院勧告において、月例給が前年比▲0.2%、期末・勤勉手当（ボーナス）が支給月数 4.50 月/年→4.15 月/年と、ともに減額とされた。今冬のボーナス支給月数は、前年比▲0.15 月（08 年：2.35 月→09 年：2.20 月）となる。

- ① 官公庁の 1 人当たり平均受給額（非常勤を除く全職員ベース）は、前年比▲6.6% の 745,277 円と見込まれる。
- ② 官公庁の受給人員は、前年比▲2.1%、212 千人と推計される。
- ③ その結果、官公庁のボーナス受給総額は 1,583 億円、前年比▲8.5%となる。

(3) 受給総額

- ① 官民を合わせた 1 人当たりの平均受給額は、前年比▲8.5%の 46 万 9,574 円と前年を大幅に下回る。
- ② 受給人員は、官民ともに減少することから、前年比▲3.0%、2,301 千人となる。
- ③ 官民を合わせたボーナス受給総額は、1 兆 804 億円、前年比▲11.2%となり、前年を大幅に下回ると予想される。

ボーナスが消費に与える影響

- ① 個人消費は、エコポイント制度、エコカー減税などにより、持ち直しの動きがみられる。
- ② 輸出増に伴い企業収益は一部に好転の気配がみられるものの、円高や先行き不透明感などから、人件費を抑制する動きが継続するとみられる。
- ③ 有効求人倍率の悪化や失業率の高留まりなどから、厳しい雇用環境が続くと見込まれる。
- ④ 今後は経済対策効果も薄れてくると見込まれ、二番底懸念も一部では台頭してきており、厳しい年末商戦を迎えることが予想される。

埼玉県2009年冬のボーナス受給額予測（官民別）

（単位：%）

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	441,530	▲ 8.8	2,088	▲ 3.1	9,221	▲ 11.6
官公庁	745,277	▲ 6.6	212	▲ 2.1	1,583	▲ 8.5
合計	469,574	▲ 8.5	2,301	▲ 3.0	10,804	▲ 11.2

(注)本予測の受給者とは、埼玉県内に在住する常用雇用(パートタイマーを含む)を対象としている。

資料:埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等